



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年11月1日

上場取引所 東

上場会社名 KDDI株式会社  
コード番号 9433 URL <http://www.kddi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 孝司

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括本部 (氏名) 本田 弘樹

経営管理本部長 TEL 03-6678-0712

四半期報告書提出予定日 平成28年11月4日 配当支払開始予定日 平成28年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,301,581	7.0	532,636	18.0	521,154	17.1	379,857	24.4	326,148	17.5	344,913	14.9
28年3月期第2四半期	2,151,755	6.0	451,430	18.0	445,050	16.3	305,449	25.0	277,459	22.3	300,241	21.0

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第2四半期	131	79	131	77
28年3月期第2四半期	110	76	110	76

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	
29年3月期第2四半期	6,008,545		3,669,479		3,420,387		56.9	
28年3月期	5,880,623		3,546,856		3,308,642		56.3	

平成29年3月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成28年3月期については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが見直しが反映された後の金額によっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
28年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
29年3月期	—	40.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	
通期	4,700,000	5.2	885,000	6.3	540,000	9.1	219.70	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	2,620,494,257 株	28年3月期	2,690,890,800 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	162,641,984 株	28年3月期	201,421,255 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	2,474,734,501 株	28年3月期2Q	2,505,116,756 株

(注) 自己株式数については、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式(29年3月期2Q:1,704,472株)を含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.16「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成28年11月1日(火)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は、決算短信の開示と同時に、動画・主なQ&A等につきましては、説明会開始後速やかに当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。開催の予定等につきましては、当社ウェブサイトをご確認下さい。

## 【添付資料】

添付資料の目次

用語解説 .....	2
1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	3
(1) 経営成績に関する説明 .....	3
(2) 財政状態に関する説明 .....	14
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	16
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	16
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	16
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更 .....	16
3. 要約四半期連結財務諸表 .....	17
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	17
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	19
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	21
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	23
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	24
(6) 継続企業の前提に関する注記 .....	26
(7) 要約四半期連結財務諸表注記 .....	26
1. 報告企業 .....	26
2. 作成の基礎 .....	26
3. 重要な会計方針 .....	27
4. 企業結合 .....	28
5. セグメント情報 .....	30

## 用語解説

ARPA	ARPAとは、Average Revenue Per Accountの略。 モバイル契約者（プリペイド/MVNO除く）1人当たりの月間売上高。 au通信ARPAは1人当たりの通信料収入、付加価値ARPAは1人当たりの付加価値収入を示す。
CATV	CATV(ケーブルテレビ)とは、ケーブルテレビ会社が敷設するケーブル(同軸、光ファイバー)を利用してテレビ番組を放送するサービス。地上波テレビ局のチャンネル以外にも、数多くの有料チャンネルが放送されている。また、共同住宅や難視聴対策としても利用される。さらに、CATV用のケーブルを使って、テレビ放送ばかりでなく、インターネットや電話の利用も可能となっている。
FTTH	FTTHとは、Fiber To The Homeの略。通信事業者の設備からお客さま宅までを光ファイバーケーブルでつなぐアクセス方式。本来は「Home」のとおり個人のお客さまを対象としたものであるが、光ファイバーによるアクセス全般を指すこともある。
ICT	ICTとは、Information and Communication Technologies:ICTs(情報通信技術)の略。以前は、ITという言葉が主に使われたが、インターネット時代の昨今では、コンピュータシステムのみならず、さまざまなシステムが通信ネットワークで接続されることによって、多くの付加価値を産み出すことから、「ICT」の語が用いられることが多くなった。
IoT	IoTとは、Internet of Thingsの略称。日本語では「モノのインターネット」と訳される。あらゆるモノが通信機能を持ってネットワークにつながり、センサーが収集したデータを送信したり、クラウド上のデータを活用したり、またはそれらのデータをもとに自動制御を行ったりすることを指す。
LTE	LTEとは、Long Term Evolutionの略称で、無線通信技術の一つ。LTEは第3世代携帯電話のデータ通信を高度に発展させた技術で、次世代の通信規格であるIMT-Advancedに至る手前の無線通信技術であることから3.9Gとも位置付けられていたが、ITU(国際電気通信連合)が2010年12月にLTE等を一般的に4Gと呼称することについて認めたため、欧米をはじめとした各国の通信事業者はLTEのサービス名称として4Gの用語を用いている。
MVNO	MVNOとは、Mobile Virtual Network Operator(仮想移動体サービス事業者)の略。無線通信インフラを他携帯電話事業者等から借り受けてサービスを提供している事業者のこと。

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 業績等の概要

**■業界動向と当社の状況**

日本の情報通信市場は、携帯電話からスマートフォンやタブレット等の「スマートデバイス」への移行が進む中、携帯電話事業者が提供するサービス等の同質化やMVNO各社による格安SIMサービス等の普及が進んでいます。また、通信事業者は新たな収益の確保に向けて通信以外のサービスへ事業領域を拡大しており、各社の事業戦略は異業種との競争も見据えた大きな転換期を迎えています。さらに、総務省による「スマートフォンの料金負担の軽減及び端末販売の適正化に関する取組方針」を踏まえた携帯電話事業者への要請及びガイドラインの施行等の制度面の変化、IoTや人工知能(AI)等のテクノロジーの発展もあり、情報通信市場全般の事業環境は新たな局面を迎えています。

このような状況の下、当社は、お客さまにお選びいただける企業となるため、「お客さま視点」と「革新」をキーワードに、お客さまの期待を超える「お客さま体験価値」を提供するビジネスへの変革を目指します。

国内では、非通信領域において成長軸を確立するために、通信企業からライフデザイン企業への変革を目指します。従来の通信サービスに加え、コンテンツ・決済・物販・エネルギー・金融サービス等を「ライフデザイン」として総合的に提供することで、auのお客さま基盤上に非通信領域での新たな経済圏である「au経済圏」を最大化していきます。また、通信領域においては、スマートフォン・タブレットの普及やIoTに対する取り組みの強化、さまざまなデバイスの連携による新たな体験価値の創造等への取り組みを本格的に推進することで、お客さま一人当たりのご利用料金である「ARPA」の拡大を図り、「auのお客さま数×ARPA」の最大化を目指します。

海外では、連結子会社のKDDI Summit Global Myanmar Co., Ltd.がミャンマー国営郵便・電気通信事業体(MPT)と共同で行っているミャンマー通信事業を当社のグローバル事業における柱となるように注力していくとともに、本年3月に連結子会社化したモンゴル国内携帯電話契約者シェアNo.1の総合通信事業者MobiCom Corporation LLCについて、本年5月に導入したLTEを契機に、さらなる成長を目指します。加えて、データセンターをはじめとした法人向けICTビジネスにおいても、継続して基盤強化を行い、グローバル事業の拡大を図ります。

## ■連結業績

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自2015年4月1日 至2015年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自2016年4月1日 至2016年9月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	2,151,755	2,301,581	149,827	7.0
売上原価	1,184,569	1,222,972	38,403	3.2
売上総利益	967,186	1,078,609	111,423	11.5
販売費及び一般管理費	521,941	552,667	30,726	5.9
その他の損益(△損失)	3,780	4,962	1,182	31.3
持分法による投資利益(損失)	2,405	1,732	△673	△28.0
営業利益	451,430	532,636	81,206	18.0
金融損益(△損失)	△6,901	△11,436	△4,535	—
その他の営業外損益	521	△47	△568	—
税引前四半期利益	445,050	521,154	76,104	17.1
法人所得税費用	139,601	141,296	1,696	1.2
四半期利益	305,449	379,857	74,408	24.4
親会社の所有者	277,459	326,148	48,689	17.5
非支配持分	27,990	53,709	25,719	91.9

当第2四半期連結累計期間の売上高は、モバイル通信料収入や端末販売収入の増加による国内通信事業の順調な進捗に加え、au経済圏の拡大に向けた、ジュピターショップチャンネル株式会社(以下「ショップチャンネル」)の新規連結化の影響により、2,301,581百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

営業利益は、ショップチャンネルの新規連結化に伴う費用が増加したものの、売上高の増加や販売手数料等の減少により、532,636百万円(同18.0%増)となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、為替差損の増加等があったものの、営業利益の増加により、326,148百万円(同17.5%増)となりました。

＜参考＞ 主なサービスの契約数

累計契約数 (単位)	2016年3月期				2017年3月期	
	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末
au契約数 (千契約)	44,074	44,640	45,241	45,910	46,590	47,237
(参考) UQ WiMAX (千契約)	11,241	13,159	15,689	18,048	19,815	21,626
FTTH契約数 (千契約)	3,559	3,625	3,695	3,750	3,804	3,844
ケーブルテレビ契約数 (千契約)	4,938	4,979	5,025	5,052	5,213	5,245

＜参考＞

ケーブルテレビ事業を行っている連結子会社のJ:COMグループは、本年9月末時点において、札幌、仙台、関東、関西、九州エリアの75局を通じてケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話等のサービスを提供しております。

## ② セグメント別の状況

## パーソナルセグメント

パーソナルセグメントでは、国内における個人のお客さまを対象に、モバイル・固定通信サービスを中心に提供しています。主に「au」ブランドによるモバイル通信サービスの提供、様々な種類のスマートフォン・タブレット等マルチデバイスの販売に加え、固定通信では、家庭内でインターネット、電話、TVサービスが快適にご利用いただける「auひかり」ブランドのFTTHサービスや、CATVサービス等を提供しています。また、当社グループが提供するマルチネットワークにWi-Fiを有機的に組み合わせることで、高品質な社会インフラを効率的に作り上げ、シームレスな通信環境を提供しています。

通信領域においては、当期も引き続きauケータイ・スマートフォン等と固定通信サービスのご契約により毎月のau携帯電話のご利用料金が割引になる「auスマートバリュー」を軸としたモバイル・FTTH・CATVサービスの拡販と提携事業者の拡大に努め、拡大するMVNO市場においては、連結子会社のUQコミュニケーションズ株式会社（以下「UQコミュニケーションズ」）による、au回線を利用したUQ mobile (MVNO) サービスを中心に、お客さま数の拡大を目指します。

非通信領域においては、「ライフデザイン企業への変革」を目指し、お客さまとauをつなぐ最大のタッチポイントであるauショップを活用した物販サービス「au WALLET Market」の拡大に加え、「auでんき」の提供開始等「au経済圏」の拡大に取り組んでいます。

パーソナルセグメントにおける、当第2四半期の業績概要等は以下のとおりです。

## ■業績

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	1,682,551	1,769,677	87,126	5.2
営業利益	351,426	423,243	71,817	20.4

当第2四半期連結累計期間の売上高は、モバイル通信料収入、端末販売収入の増加等により、1,769,677百万円（前年同期比 5.2%増）となりました。

営業利益は、端末販売原価や販売手数料等の減少により、423,243百万円（同 20.4%増）となりました。

## ■事業状況

## ＜主要な業績指標等の進捗＞

[モバイル]

## au純増数

当第2四半期のau純増数※は118千台となりました。

これは、主に「auスマートバリュー」を契機とするスマートフォンの新規契約増加、マルチデバイス化の推進に伴うタブレットやルーター等の新規契約増加に加え、UQ mobile等MVNO契約の増加によるものです。

※ 新規契約数から解約数を差し引いた契約数。

## auスマートバリュー

当第2四半期末の累計のau契約数は12,120千契約、世帯数は6,010千世帯となりました。また、「auスマートバリュー」の対象となる提携事業者を順次拡大しており、対象事業者は当第2四半期末で、FTTHが7社（当社含む）、CATVが143社241局（STNetの提携CATV25社25局を含む）となりました。



**au通信ARPA**

当第2四半期のau通信ARPAは、前年同期から140円増加の5,840円となりました。また、マルチデバイス化の推進により一人当たりモバイルデバイス数は0.030台増の1.425台となりました。

**au端末販売台数**

当第2四半期のau端末販売台数は、2,080千台となりました。

**[固定]****FTTH契約数**

当第2四半期末の累計のFTTH契約数は、前期末から95千契約増加し、累計3,793千契約となりました。主な増加要因は「auスマートバリュー」への契約を契機とする新規契約増加と解約抑止効果によるものです。

**<主要な取り組み>****サービスの拡充**

- ・本年8月29日よりすべてのauのお客さまに感謝の気持ちをこめて、auショップでの優先予約が可能になる「au STARパスポート」、auのご利用年数とデータ定額料に応じてau WALLEYポイントをプレゼント\*する「au STARロイヤル」、ご登録いただいたお客さま全員がご利用できる「au STARギフト」といった、3つの特典を用意した無料の会員制プログラム「au STAR」を開始しました。

※ 本年11月ご利用分からの付与開始となります。

- ・料金では、本年9月15日より、お客さまのデータ利用量に応じて、「データ定額20」（月額6,000円）「データ定額30」（月額8,000円）の2種類から選べる大容量データ定額サービス「スーパーデジラ」の提供を開始しました。「スーパーデジラ」は、リッチコンテンツや動画、音楽等のストリーミングサービス等を利用されるお客さまがお得にご利用いただけるサービスです。
- ・端末では、当第2四半期においてスマートフォン4種類、タブレット1機種、ケータイ2機種を発売しました。  
「BASIO2」は、スマートフォンを触るのが初めての方のために、簡単にカメラの起動ができる「カメラスライドカバー」や、「文字入力アシスト機能」を搭載し、誰もが使い易いシンプルさを追求したモデルです。  
「iPhone 7/iPhone 7 Plus」は、刷新されたカメラシステムや、防水・防塵対応、ステレオスピーカーやスマートフォンで最もパワフルかつ従来以上の電池もちを両立させたA10フュージョンチップを搭載するとともに、安心・安全にお買い物をお楽しみいただけるApple Payもご利用いただけます。  
「かんたんケータイ」は、auケータイで初めて「au VoLTE」に対応し、あわせて聞きやすさ・見やすさ・キーの押しやすさを追求したモデルです。

**UQ mobileの強化**

- ・au回線を利用したUQ mobile (MVNO) サービスを提供するUQコミュニケーションズは、防水・防塵に加え、ポケット等からの不意の落下にも強い耐衝撃性能を有する「DIGNO® L」や、高品質なVoLTE通話及び快適にデータ通信をご利用いただけるSIMフリースマホデビューに最適な「ZenFone Go」を発売しました。
- ・UQコミュニケーションズでは、本年9月にUQスポット（店舗）の開設を開始し、即時開通可能な店舗が約1,500店舗となる等、MVNO市場におけるお客さま獲得を強化しています。

**外部からの評価**

- ・本年9月28日にJ. D. パワー 2016年日本携帯電話サービス顧客満足度調査において総合満足度第1位を受賞しました。

※出典：J. D. パワー 2016年日本携帯電話サービス顧客満足度調査。日本国内在住の携帯電話利用者計31,200名からの回答による。japan.jdpower.com

＜参考＞ 主な事業データ (パーソナル)

[モバイル]

累計契約数 (単位)		2016年3月期					2017年3月期	
		1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	通期	1Q末	2Q末
au契約数	(千契約)	37,001	37,435	37,844	38,236	—	38,457	38,575
一人当たりモバイルデバイス数	(台)	1.385	1.395	1.405	1.414	—	1.421	1.425
auスマート バリュー	au契約数 (千契約)	9,840	10,370	10,920	11,550	—	11,830	12,120
	世帯数 ※1 (千世帯)	4,840	5,140	5,450	5,720	—	5,850	6,010

各種指標 (単位)		2016年3月期					2017年3月期	
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q
au通信ARPA	※2 (円)	5,600	5,700	5,720	5,730	5,690	5,810	5,840
au解約率	(%)	0.72	0.83	0.91	1.07	0.88	0.77	0.72
au端末販売台数	※3 (千台)	2,050	2,300	2,600	2,430	9,380	1,930	2,080
うちスマート フォン	(千台)	1,600	1,810	2,200	2,010	7,620	1,610	1,770
au端末出荷台数	※4 (千台)	1,940	2,250	2,640	2,270	9,100	1,800	2,120

[固定]

累計契約数 (単位)		2016年3月期					2017年3月期	
		1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	通期	1Q末	2Q末
FTTH契約数	※5 (千契約)	3,508	3,573	3,643	3,699	—	3,752	3,793
ケーブルテレビ 契約数	(千契約)	4,938	4,979	5,025	5,052	—	5,213	5,245

※1 KDDIグループ各社、固定系提携事業者の合計

※2 パーソナルセグメントベース。MVNO及びプリペイドを除くモバイル通信料収入÷au契約者数

※3 お客さまへの販売台数(新規+機種変更)

※4 KDDIから販売代理店への出荷(販売)台数

※5 auひかり(auひかりビジネス含まず)、コミュファ光、auひかりちゅら、ひかりふるの合計数

## バリューセグメント

バリューセグメントでは、「ライフデザイン企業」への変革を目指し、「au経済圏の最大化」と「新規事業領域でのビジネス拡大」に向け、コンテンツ・決済等の付加価値サービスを提供し、様々な新たな取り組みを推進しています。

当期は、コマース事業・金融事業の強化により、流通総額・付加価値ARPAの拡大に努めるとともに、これまで構築してきたDMP（データマネジメントプラットフォーム）を活用し、お客さま体験価値向上を基軸とした新規事業領域への取り組みを強化してきました。

バリューセグメントにおける、当第2四半期の業績概要等は以下のとおりです。

## 業績

### 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	126,039	209,199	83,159	66.0
営業利益	36,601	50,994	14,393	39.3

当第2四半期連結累計期間の売上高は、ショップチャンネルの新規連結化の影響や「auスマートパス」等の利用の増加により、209,199百万円（前年同期比 66.0%増）となりました。

営業利益は、ショップチャンネルの新規連結化に伴う費用が増加したものの、売上高の増加により、50,994百万円（同 39.3%増）となりました。

## 事業状況

### <主要な事業指標等の進捗>

#### 付加価値ARPA

当第2四半期の付加価値ARPAは、前年同期から70円増加の500円となりました。主な増加要因は「auスマートパス」の会員が順調に拡大したことに加え、「auかんたん決済」や「au WALLET」の決済手数料収入、「au WALLET Market」の物販収入が増加したことによるものです。

### <主要な取り組み>

#### au経済圏の拡大

- ・ au WALLET クレジットカードの新規会員獲得については、auショップに加え、Web・ダイレクトメール等からの獲得強化により順調に進捗しています。ショッピング取扱高についても、au通信料金、auでんき料金のクレジットカード払いに対するWALLETポイント還元優遇等により、順調に拡大中です。また、Apple Inc. が提供するApple Payにも、サービス開始当初から対応します。
- ・ au WALLET Marketについては、本年8月にサービス開始から1周年を迎え、1周年キャンペーンと連動した商品強化、ギフト券プレゼントにより利用者数・流通額共に順調に拡大しています。
- ・ 「auかんたん決済（キャリア決済）」については、本年8月17日にApple Inc. が提供するApp Store、Apple Music、iTunes及びiBooksの支払手段として、他キャリアに先駆けて対応しました。同9月1日には、日本で初めて※、ジェットスター・ジャパン株式会社の国内外全路線の航空券購入時の支払方法として対応する等、デジタルコンテンツ以外の物販・役務領域へも提供範囲を拡大しています。

※ 本年9月1日現在

### お客さま体験価値向上を基軸とした新規事業領域への取り組み

- ・「スマホdeドック」が、経済産業省が募集する「平成28年度健康寿命延伸産業創出推進事業（地域におけるヘルスケアビジネス創出推進等事業）」の採択候補として決定しました。これは、株式会社ファンデリーとの連携により、「セルフ健康チェックと食事コントロールによる生活習慣病予防事業」を実施するもので、本年9月末には東京都足立区、同10月からは沖縄県那覇市、沖縄協会けんぽにて、事業を開始しています。
- ・豊岡市と当社は地域活性化を目的とした包括協定を、本年9月21日に締結しました。本協定を通じて、ビッグデータを活用した観光動態の分析を行い、観光活性化を図るほか、「au WALLET Market」で、豊岡市特産品の取扱いを開始します。また、仕事や暮らしなどの市民生活向上施策や、農業・漁業支援といった産業振興施策など、ICTの利活用による地域課題解決に向けた取り組みを、包括的に検討していく予定です。
- ・スタートアップ企業の起業支援、新たな事業創出を目的とした「KDDI ∞ Labo」の取り組みが、第10期を終えました。第10期では、これまでのスタートアップ中心からアーリーステージの事業にまで支援範囲を拡げることで、パートナー企業と9件の実証実験と、3件の事業連携を実現しました。

### < 参考 > 主な事業データ (バリュー)

累計契約数 (単位)	2016年3月期					2017年3月期	
	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	通期	1Q末	2Q末
auスマートパス 会員数 (千会員)	13,190	13,610	14,020	14,470	—	14,640	14,870

各種指標 (単位)	2016年3月期					2017年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q
付加価値 ARPA※ (円)	430	430	440	480	440	470	500

※ バリューセグメントの付加価値ARPA収入（「auかんたん決済・au WALLET決済手数料収入 + auスマートパス・物販をはじめとする自社サービス及び広告収入等」を対象とした売上）÷au契約者数

## ビジネスセグメント

ビジネスセグメントでは、大企業から中小企業まで幅広い法人のお客さまを対象に、スマートフォン・タブレット等のモバイル端末の提供や、ネットワーク・アプリケーション・クラウド型サービス等の多様な法人向けソリューションを提供しています。また、中小企業のお客さまについては、連結子会社のKDDIまとめてオフィスグループによる地域に密着したサポート体制を全国規模で構築しています。

当期は、法人のお客さまのビジネスの発展・拡大に一層貢献し、お客さまから真の事業パートナーとしてお選びいただけることを目指して、事業の変革に取り組んでいます。

ビジネスセグメントにおける、当第2四半期の業績概要等は以下のとおりです。

### 業績

#### 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	309,925	308,089	△1,835	△0.6
営業利益	39,569	39,274	△295	△0.7

当第2四半期連結累計期間の売上高は、端末販売収入やITアウトソース等のソリューション売上が増加したものの、モバイル及び固定通信料収入の減少により、308,089百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

営業利益は、通信設備使用料が減少したものの、販売手数料等の増加により、39,274百万円（同0.7%減）となりました。

### 事業状況

#### ソリューションの提供

- ・本年8月より、法人のお客さまの社内コミュニケーションをさらに活性化するためのツールとして、“ビジネス版LINE”「Works Mobile with KDDI」の提供を開始しました。「Works Mobile」は、LINEの使いやすさと楽しさはそのままに、管理者によるID払い出しやリモートワイプ・ログ取得等が可能な管理機能も備えており、法人のお客さまに安心してご利用いただけるものとなっています。当社は、これからも法人のお客さまのビジネスに貢献していくことを目指し、ICTを活用した様々なソリューションを提供してまいります。

#### 外部からの評価

- ・本年8月～9月に外部機関が行なった以下の3つの顧客満足度調査において、第1位を受賞しました。  
今後もより一層お客さまにご満足いただけるよう、さらに質の高い商品・サービスの提供に取り組んでまいります。

##### ○J.D. パワー 2016年法人向け携帯電話・PHSサービス顧客満足度調査

〈大企業・中堅企業市場セグメント〉

※出典：2016年日本法人向け携帯電話・PHSサービス顧客満足度調査。携帯電話・PHSサービスを提供する事業者に関して従業員100名以上の企業2,449社からの3,085件の回答を得た結果による（1社につき最大2事業者の評価を取得）。japan.jdpower.com

##### ○J.D. パワー 2016年日本法人向けIP電話・直収電話サービス顧客満足度調査（4年連続）

※出典：J.D. パワー 2016年日本法人向けIP電話・直収電話サービス顧客満足度調査。IP電話・直収電話サービスを提供する通信事業者に関して従業員100名以上の企業1,293社からの1,632件の回答を得た結果による（1社につき最大2つのサービスの評価を取得）。japan.jdpower.com

##### ○日経コンピュータ 顧客満足度調査 2016-2017 ネットワークサービス（有線型）部門

※出典：株式会社日経BPによる「日経コンピュータ 2016年9月15日号 顧客満足度調査2016-2017 ネットワークサービス（有線型）部門」

## グローバルセグメント

グローバルセグメントでは、ミャンマーをはじめとする新興国等におけるコンシューマビジネスに積極的に取り組むとともに、法人のお客さまに対しては、接続性の高いデータセンター「TELEHOUSE」を核としたICTソリューションをワンストップで提供しています。さらに、世界600以上の通信事業者との間で音声及びデータビジネスを展開しています。

当期は、成長の柱として、コンシューマビジネスを中心に規模拡大を追求するとともに、グローバルICT事業や通信事業者との音声及びデータビジネスで堅実かつ安定的な成長を実現してまいります。昨今の急激な円高影響はあるものの、現地通貨ベースでの着実な事業成長を目指してまいります。

グローバルセグメントにおける、当第2四半期の業績概要等は以下のとおりです。

### ■業績

#### 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	152,856	133,708	△19,149	△12.5
営業利益	19,920	14,726	△5,194	△26.1

当第2四半期連結累計期間の売上高は、昨今の急激な円高の影響に加え、昨年実施した米国コンシューマ事業での不採算事業の整理による収入減少等により、133,708百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

営業利益は、売上高の減少により、14,726百万円（同 26.1%減）となりましたが、前期第3四半期を底に着実な増益傾向を継続しております。

### ■事業状況

#### グローバルICT事業の強化

- ・当社の欧州現地法人「TELEHOUSE EUROPE」は、英国ロンドン市内で、最新技術を導入した新しいデータセンター「TELEHOUSE LONDON Docklands North Two（以下「North Two」）」のサービスを開始しました。North Twoは、総床面積約73,000平米を有する英国最大のデータセンター「TELEHOUSE LONDON Docklands」における4棟目のデータセンターであり、「TELEHOUSE LONDON Docklands」には、同国内におけるインターネットトラフィック（通信容量）の約7割のシェアと700社以上の加入者を持つ英国最大のIX※1事業者である「LINX（London Internet Exchange）」が入居しています。

また、「TELEHOUSE EUROPE」は、データセンター「TELEHOUSE PARIS Voltaire」にて、フランス国内においても、日系企業としても、初の「AWS Direct Connect」※2のロケーション提供を開始しました。これにより、AWSサービスの全ラインナップへ構内配線で直接接続が可能となり、近接性が高くセキュアなクラウド環境の構築を実現します。

当社グループは、世界13地域、24都市、48ヶ所で、「TELEHOUSE」ブランドのデータセンター事業を展開しており、今後もコネクティビティを生かしたプレミアムデータセンター事業者として、お客さまのグローバルビジネスの展開をサポートしていきます。

※1 インターネットエクスチェンジ：インターネット上のプロバイダーやデータセンター同士の相互接続ポイント

※2 Amazon Web Services, Inc社が提供する世界シェアNo. 1のクラウドコンピューティングサービス（AWS）に、インターネットを経由せず閉域網で、低遅延かつセキュアに接続するサービス

### ③ 主な関連会社等の状況

#### ＜株式会社じぶん銀行＞

当社の持分法適用会社である株式会社じぶん銀行（以下「じぶん銀行」）は、株式会社三菱東京UFJ銀行が主催する「MUFG Fintech アクセラレータ・プログラム」の参加企業である、フィンテックベンチャー企業のAlpacaDB, Inc.（以下「Alpaca」）と、AIを活用した外貨預金サポートツールの開発検討に合意しました。じぶん銀行のスマートフォンアプリならではの快適な操作性と、Alpacaが持つ最先端のAI技術により、外貨預金の初心者にも、簡単に、安心して、取引していただける体験価値の提供を目指していきます。

また、当社の直営店を運営する連結子会社のKDDIプリシード株式会社（以下「KDDIプリシード」）は、本年8月4日より、じぶん銀行を所属銀行とする銀行代理業者として、じぶん銀行の「円普通預金口座」及び「円定期預金口座」の契約締結の媒介業務を開始しました。これにより、当社直営店7店舗\*にて、銀行代理業に従事する資格を持った直営店スタッフが対面形式で、じぶん銀行口座のご案内や申込手続きをご説明することができるようになりました。当社とKDDIプリシード、じぶん銀行は、グループ一丸となって、お客さまの生活を支え、向上させる、通信と金融を融合させた多様な商品・サービスをご提案していきます。

※ 本年10月6日にオープンした「auみなとみらい」を含んでいます。

- \* 「4G LTE」のサービス名称は、国際電気通信連合（ITU）がLTEを「4G」と呼称することを認めた声明に準じています。
- \* 「iPhone」は、米国及び他の国々で登録されたApple Inc.の商標です。iPhoneの商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。
- \* 「Apple」、「App Store」、「Apple Music」、「iTunes」、「iBooks」、「Apple Pay」は、米国及び他の国々で登録されたApple Inc.の商標です。
- \* その他の社名及び商品名は、それぞれ各社の登録商標または商標です。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2016年3月31日	当第2四半期 連結会計期間 2016年9月30日	比較増減	増減率 (%)
非流動資産	4,141,220	4,059,653	△81,567	△2.0
流動資産	1,739,403	1,948,893	209,490	12.0
資産合計	5,880,623	6,008,545	127,923	2.2
非流動負債	1,375,219	1,323,101	△52,118	△3.8
流動負債	958,548	1,015,965	57,417	6.0
負債合計	2,333,767	2,339,066	5,299	0.2
資本合計	3,546,856	3,669,479	122,624	3.5

(注) 当第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

## (資産)

総資産は、有形固定資産等が減少したものの、現金及び現金同等物や営業債権及びその他の債権、その他の流動資産等が増加したことにより、前連結会計年度末と比較し、127,923百万円増加し、6,008,545百万円となりました。

## (負債)

負債は、借入金及び社債やその他の非流動負債、その他の流動負債等が減少したものの、営業債務及びその他の債務や未払法人所得税等が増加したことにより、前連結会計年度末と比較し、5,299百万円増加し、2,339,066百万円となりました。

## (資本)

資本は、利益剰余金の増加等により、3,669,479百万円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の56.3%から56.9%に上昇しました。



## ② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	417,077	641,633	224,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△275,381	△201,641	73,740
フリー・キャッシュ・フロー ※	141,695	439,991	298,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222,838	△287,012	△64,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	478	△7,833	△8,311
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△80,665	145,146	225,811
現金及び現金同等物の期首残高	276,317	192,087	△84,230
現金及び現金同等物の期末残高	195,652	337,233	141,581

※ フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益521,154百万円、減価償却費及び償却費274,472百万円、営業債権及びその他の債権の増加53,404百万円、法人所得税の支払123,014百万円等により641,633百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出111,124百万円、無形資産の取得による支出73,267百万円等により201,641百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出100,000百万円、配当金の支払87,121百万円、非支配持分への配当金の支払36,716百万円等により、287,012百万円の支出となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、145,146百万円増加し、337,233百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結損益状況につきましては、売上高は4,700,000百万円、営業利益は885,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は540,000百万円を予想しており、平成28年3月期決算短信(平成28年5月12日開示)に記載した内容と変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

## 3. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
資産		
非流動資産：		
有形固定資産	2,485,728	2,405,216
のれん	449,707	448,699
無形資産	845,640	835,511
持分法で会計処理されている投資	71,011	76,820
その他の長期金融資産	112,809	112,796
繰延税金資産	103,388	112,275
その他の非流動資産	72,938	68,335
非流動資産合計	4,141,220	4,059,653
流動資産：		
棚卸資産	79,626	81,622
営業債権及びその他の債権	1,357,820	1,397,422
その他の短期金融資産	14,966	15,912
未収法人所得税	8,142	5,316
その他の流動資産	86,648	111,292
現金及び現金同等物	192,200	337,329
流動資産合計	1,739,403	1,948,893
資産合計	5,880,623	6,008,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債：		
借入金及び社債	956,800	910,877
その他の長期金融負債	174,791	177,853
退職給付に係る負債	20,255	19,226
繰延税金負債	62,440	60,180
引当金	7,635	7,180
その他の非流動負債	153,299	147,785
非流動負債合計	1,375,219	1,323,101
流動負債：		
借入金及び社債	96,836	96,001
営業債務及びその他の債務	426,172	463,151
その他の短期金融負債	25,037	24,698
未払法人所得税	120,818	146,914
引当金	20,390	20,000
その他の流動負債	269,294	265,201
流動負債合計	958,548	1,015,965
負債合計	2,333,767	2,339,066
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	141,852	141,852
資本剰余金	368,245	294,479
自己株式	△210,861	△237,015
利益剰余金	2,995,836	3,234,967
その他の包括利益累計額	13,570	△13,896
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,308,642	3,420,387
非支配持分	238,214	249,093
資本合計	3,546,856	3,669,479
負債及び資本合計	5,880,623	6,008,545

## (2) 要約四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
売上高	2,151,755	2,301,581
売上原価	1,184,569	1,222,972
売上総利益	967,186	1,078,609
販売費及び一般管理費	521,941	552,667
その他の収益	4,877	5,718
その他の費用	1,096	756
持分法による投資利益	2,405	1,732
営業利益	451,430	532,636
金融収益	613	778
金融費用	7,514	12,214
その他の営業外損益	521	△47
税引前四半期利益	445,050	521,154
法人所得税費用	139,601	141,296
四半期利益	305,449	379,857
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	277,459	326,148
非支配持分	27,990	53,709
四半期利益	305,449	379,857
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	110.76	131.79
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	110.76	131.77

(第2四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
売上高	1,105,178	1,171,128
売上原価	614,039	630,022
売上総利益	491,139	541,106
販売費及び一般管理費	274,084	286,452
その他の収益	2,608	2,230
その他の費用	418	400
持分法による投資利益	1,187	1,040
営業利益	220,432	257,524
金融収益	247	329
金融費用	5,528	4,003
税引前四半期利益	215,152	253,850
法人所得税費用	65,486	74,774
四半期利益	149,665	179,075
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	133,510	159,043
非支配持分	16,156	20,032
四半期利益	149,665	179,075
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	53.29	64.53
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	53.29	64.52

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
四半期利益	305,449	379,857
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の公正価値変動額	△4,283	△3,551
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額	△150	188
合計	△4,434	△3,363
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,251	△1,057
在外営業活動体の換算差額	△406	△28,973
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額	883	△1,551
合計	△774	△31,581
その他の包括利益合計	△5,208	△34,944
四半期包括利益合計	300,241	344,913
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	272,523	298,797
非支配持分	27,718	46,116
合計	300,241	344,913

(注) 上記の計算書の項目は税引後で開示しております。

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
四半期利益	149,665	179,075
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の公正価値変動額	△4,142	△2,031
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額	707	△1,738
合計	△3,435	△3,770
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,368	711
在外営業活動体の換算差額	△4,916	△10,017
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額	211	△758
合計	△6,073	△10,065
その他の包括利益合計	△9,508	△13,834
四半期包括利益合計	140,157	165,241
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	124,531	148,704
非支配持分	15,626	16,537
合計	140,157	165,241

(注) 上記の計算書の項目は税引後で開示しております。



## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額			
2015年4月1日	141,852	369,722	△161,822	2,686,824	27,462	3,064,038	158,974	3,223,012
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	277,459	—	277,459	27,990	305,449
その他の包括利益	—	—	—	—	△4,935	△4,935	△272	△5,208
四半期包括利益合計	—	—	—	277,459	△4,935	272,523	27,718	300,241
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	—	△75,148	—	△75,148	△29,443	△104,592
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替	—	—	—	△188	188	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△978	960	—	—	△17	—	△17
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△3,456	—	—	—	△3,456	△1,620	△5,076
その他	—	205	—	△8	—	197	—	197
所有者との取引額等合計	—	△4,228	960	△75,345	188	△78,424	△31,064	△109,488
2015年9月30日	141,852	365,494	△160,862	2,888,938	22,714	3,258,136	155,628	3,413,765

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額			
2016年4月1日	141,852	368,245	△210,861	2,995,836	13,570	3,308,642	238,214	3,546,856
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	326,148	—	326,148	53,709	379,857
その他の包括利益	—	—	—	—	△27,351	△27,351	△7,593	△34,944
四半期包括利益合計	—	—	—	326,148	△27,351	298,797	46,116	344,913
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	—	△87,132	—	△87,132	△36,601	△123,733
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替	—	—	—	115	△115	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△57	△100,000	—	—	△100,056	—	△100,056
自己株式の消却	—	△73,804	73,804	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△202	—	—	—	△202	141	△61
その他	—	297	42	—	—	339	1,222	1,561
所有者との取引額等合計	—	△73,766	△26,154	△87,017	△115	△187,052	△35,238	△222,290
2016年9月30日	141,852	294,479	△237,015	3,234,967	△13,896	3,420,387	249,093	3,669,479

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	445,050	521,154
減価償却費及び償却費	265,895	274,472
持分法による投資損益(△は益)	△2,405	△1,732
固定資産売却損益(△は益)	41	△6
受取利息及び受取配当金	△605	△777
支払利息	6,053	5,322
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△25,442	△53,404
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△47,631	36,618
棚卸資産の増減額(△は増加)	△22,389	△2,925
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,123	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	71	△1,029
その他	△20,182	△11,383
小計	596,333	766,311
利息及び配当金の受取額	1,574	2,973
利息の支払額	△5,226	△4,637
法人所得税の支払額	△175,605	△123,014
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	417,077	641,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△166,854	△111,124
有形固定資産の売却による収入	771	155
無形資産の取得による支出	△97,845	△73,267
その他の金融資産の取得による支出	△878	△3,257
その他の金融資産の売却または償還による収入	329	76
子会社の支配獲得による支出	△6,723	△8,041
関連会社株式の取得による支出	△3,040	△7,642
その他	△1,142	1,458
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△275,381	△201,641

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入の純増減額(△は減少)	18,705	△19,924
社債発行及び長期借入による収入	—	7,000
社債償還及び長期借入返済による支出	△117,648	△35,259
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13,071	△14,578
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△6,165	△447
自己株式の取得による支出	△19	△100,000
配当金の支払額	△75,133	△87,121
非支配持分への配当金の支払額	△29,508	△36,716
その他	0	32
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△222,838	△287,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	478	△7,833
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△80,665	145,146
現金及び現金同等物の期首残高	276,317	192,087
現金及び現金同等物の四半期末残高 (注)	195,652	337,233

(注) 要約四半期連結財政状態計算書上の現金及び現金同等物と要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の差異は、当座借越であります。

## (6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (7) 要約四半期連結財務諸表注記

## 1. 報告企業

KDDI株式会社(以下「当社」という。)は日本の会社法に従い設立された株式会社であります。当社の所在地は日本であり、登記している本社の住所は東京都新宿区西新宿二丁目3番2号であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2016年9月30日を期末日とし、当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。なお、当社は、当社グループの最終的な親会社であります。

当社グループの主な事業内容及び主要な活動は、「パーソナル事業」、「バリュー事業」、「ビジネス事業」、「グローバル事業」であります。詳細については、「注記5. セグメント情報(1) 報告セグメントの概要」に記載しております。

## 2. 作成の基礎

## (1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2016年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

## (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ資産及びデリバティブ負債(公正価値で測定)
- ・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
- ・確定給付制度に係る資産又は負債(確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定)

## (3) 表示通貨及び単位

当社グループの要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社が営業活動を行う主要な経済環境における通貨である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しております。

## (4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用、資産・負債・収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断並びに見積り及び仮定の設定を行っております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断並びに見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## (5) 新たな基準書及び解釈指針の適用

当社グループが当第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）より適用した新たな基準書及び解釈指針は以下のとおりです。

- ・ IAS第1号（改訂）「財務諸表の表示」
- ・ IAS第16号（改訂）「有形固定資産」及びIAS第38号（改訂）「無形資産」
- ・ IFRS第11号（改訂）「共同支配の取り決め」
- ・ IAS第19号（改訂）「従業員給付」

なお、当社グループは、IFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表、2014年7月改訂）を早期適用しております。

## (6) 未適用の公表済み基準書

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書の新設または改訂が公表されておりますが、2016年9月30日現在において強制適用されるものではなく、当社グループでは早期適用しておりません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用予定時期	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	IFRS第15号は、収益の認識に関する現行の会計処理及び開示方法についての改訂を定めたものであります。 具体的には、IFRS第15号は、財又はサービスが顧客に移転するにあたって、企業が当該財又はサービスとの交換で権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で収益認識することを求めています。
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	IFRS第16号は、リースの取扱いに関する現行の会計基準及び開示方法についての改訂を定めたものであります。 具体的には、IFRS第16号は、単一モデルとして、リース期間が12ヶ月を超える全ての借手のリースについて、原則としてその資産の使用権と支払いに伴う債務を財務諸表に反映することを求めています。

この基準書を上記に示した適用時期の要約四半期連結財務諸表に反映いたします。当該適用による当社グループの要約四半期連結財務諸表への影響については、検討中であり、現時点では見積ることはできません。

## 3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表の作成にあたって採用した重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用した会計方針と同一であります。なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前四半期利益に対して、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

## 4. 企業結合

当第2四半期連結累計期間に生じた重要な企業結合はありません。

当社グループは、2016年3月14日付で、株式の取得を通じてジュピターショッピングチャンネル株式会社を連結子会社としました。当該企業結合に関し、前連結会計年度において取得対価の配分が完了しなかったため暫定的な処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に配分が完了しております。取得対価、及び確定後の支配獲得日における取得した資産・引受けた負債の公正価値、非支配持分及びのれんは以下のとおりであります。

## 取得対価

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2016年3月14日)
支払現金		85,488
取得対価の合計	A	85,488

支配獲得日における取得した資産・引受けた負債の公正価値、非支配持分及びのれん

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2016年3月14日)
非流動資産		
有形固定資産		4,080
無形資産		128,977
その他		3,456
非流動資産合計		136,513
流動資産		
営業債権及びその他の債権		5,345
現金及び現金同等物		16,199
その他		6,437
流動資産合計		27,981
資産合計		164,494
非流動負債		
借入金及び社債		66,363
繰延税金負債		38,129
その他		2,154
非流動負債合計		106,646
流動負債		
借入金及び社債		1,148
営業債務及びその他の債務		9,918
その他		6,729
流動負債合計		17,795
負債合計		124,441
純資産	B	40,052
非支配持分	C	47,141
のれん	A - (B - C)	92,576

当第1四半期連結会計期間において、取得対価の配分が確定したことに伴い、支配獲得日におけるのれんの金額は44,027百万円減少しております。これは主に、無形資産、繰延税金負債及び非支配持分が、それぞれ118,395百万円、38,129百万円及び36,020百万円増加したことによるものです。

なお、要約四半期連結財政状態計算書（前連結会計年度末数値）及び要約四半期連結持分変動計算書（当連結会計年度の期首利益剰余金及び非支配持分）は、上記配分額の見直しを反映した後の金額としております。

## 5. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「お客さま視点」と「革新」をキーワードに、お客さまの期待を超える「お客さま体験価値」を提供するビジネスへの変革を目指しており、「国内通信事業の持続的成長」「au経済圏の最大化」「グローバル事業の積極展開」を推進しております。

当社グループは、上記戦略のもと、「パーソナル」、「バリュー」、「ビジネス」、「グローバル」の4つを報告セグメントとしております。なお、当社グループの報告セグメントは、事業セグメントの区分と同じとしております。

「パーソナル」では、国内における個人のお客さまを対象に、モバイル・固定通信サービスを中心に提供しております。主に「au」ブランドによるモバイル通信サービスの提供・様々な種類のスマートフォン・タブレット等マルチデバイスの販売に加え、固定通信では、家庭内でインターネット、電話、TVサービスが快適にご利用いただける「auひかり」ブランドのFTTHサービスや、CATVサービス等を提供しております。また、MVNO市場においては、連結子会社のUQコミュニケーションズ株式会社がau回線を利用したUQ mobileサービスを提供しております。さらに、通信領域に加えauショップを活用した物販サービス「au WALLET Market」の拡大や「auでんき」の提供等により「au経済圏」の拡大に取り組んでおります。

「バリュー」では、「ライフデザイン企業」への変革を目指し、「au経済圏の最大化」と「新規事業領域でのビジネス拡大」の実現に向け、コンテンツ・決済・コマース等の付加価値サービスを提供しております。

「ビジネス」では、大企業から中小企業まで幅広い法人のお客さまを対象に、スマートフォン・タブレット等のモバイル端末の提供や、ネットワーク・アプリケーション・クラウド型サービス等の多様な法人向けソリューションを提供しています。また、中小企業のお客さまについては、連結子会社のKDDIまとめてオフィスグループによる地域に密着したサービスを提供しております。

「グローバル」では、ミャンマーをはじめとする新興国等におけるコンシューマビジネスに積極的に取り組むとともに、法人のお客さまに対しては接続性の高いデータセンター「TELEHOUSE」を核としたICTソリューションをワンストップで提供しております。さらに、世界600以上の通信事業者との間で音声及びデータビジネスを展開しております。

### (2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度の「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の取引価格は、第三者取引価格または総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

資産及び負債は、報告セグメントに配分しておりません。



- (3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報  
当社グループのセグメント情報は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,634,564	90,060	264,587	136,857	2,126,068	25,687	2,151,755	—	2,151,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,987	35,979	45,338	15,999	145,303	57,969	203,273	△203,273	—
計	1,682,551	126,039	309,925	152,856	2,271,372	83,656	2,355,027	△203,273	2,151,755
セグメント利益	351,426	36,601	39,569	19,920	447,516	3,914	451,429	1	451,430
金融収益及び金融費用									△6,901
その他の営業外損益									521
税引前四半期利益									445,050

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,719,876	170,697	264,048	120,147	2,274,768	26,814	2,301,581	—	2,301,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,801	38,502	44,041	13,561	145,905	57,260	203,165	△203,165	—
計	1,769,677	209,199	308,089	133,708	2,420,673	84,073	2,504,746	△203,165	2,301,581
セグメント利益	423,243	50,994	39,274	14,726	528,237	5,010	533,246	△610	532,636
金融収益及び金融費用									△11,436
その他の営業外損益									△47
税引前四半期利益									521,154

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

前第2四半期連結会計期間(自2015年7月1日至2015年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	843,339	45,923	135,548	68,145	1,092,954	12,224	1,105,178	—	1,105,178
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,637	18,322	23,193	7,947	74,098	29,664	103,762	△103,762	—
計	867,975	64,244	158,741	76,092	1,167,052	41,888	1,208,940	△103,762	1,105,178
セグメント利益	172,213	18,235	19,487	8,618	218,554	1,847	220,401	31	220,432
金融収益及び金融費用									△5,281
税引前四半期利益									215,152

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当第2四半期連結会計期間(自2016年7月1日至2016年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	875,889	85,951	133,874	61,193	1,156,908	14,221	1,171,128	—	1,171,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,328	19,712	22,819	6,735	74,594	28,198	102,792	△102,792	—
計	901,217	105,663	156,693	67,928	1,231,501	42,419	1,273,920	△102,792	1,171,128
セグメント利益	202,709	25,640	18,994	7,566	254,909	2,758	257,667	△143	257,524
金融収益及び金融費用									△3,674
税引前四半期利益									253,850

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。